

2023年7月
法学部 専任教授
辻 雄一郎

報告書 ダニエル・ファーバー教授講演会 概要

2023年7月4日に国際連携本部主催研究者交流支援事業としてカリフォルニア大学バークレイロースクールから Daniel A. Farber(ダニエル・ファーバー)教授を招聘し、US Climate Law at Turning Point の講演を開催した。

本学教員、学生、そして早稲田大学、中央大学、東洋大学他の研究者、院生、実務家、学生などおよそ250人が出席した。まず副学長の小室輝久先生が開会の辞を述べられた。

講演は2022年にアメリカの気候変動において、2つの大きな動きがあったことを検討する。ひとつは、インフラ抑制法(Inflation Reduction Act, IRA)をはじめとする法律であり、連邦議会は、気候変動対策のためにおよそ3,940億ドルという大規模な支出を促している。もうひとつは、West Virginia v. EPA で、GHG(Greenhouse gas)排出を規制する EPA (Environmental Protection Agency, EPA, 環境保護庁)の規制権限を制限する連邦最高裁の判断である。以下は講演の概要である。

1. West Virginia v. EPA, 597 U.S. ___ (2022)について

連邦議会は GHG の排出を制限する法律を制定してこなかった。2022年に連邦最高裁は1970年大気清浄法(Clean Air Act, CAA)に従い EPA の規制権限を支持した。問題となった大気清浄法の条文は、GHG を EPA が定義する最良の「システム(system)」という文言である。オバマ政権下の EPA は、最良のシステムは再生可能エネルギーであり、化石燃料の減少であると定義して規則を制定した。

2022年に West Virginia v. EPA で、このオバマ政権の規則は too far だと連邦最高裁は判断した。連邦最高裁によれば、「システム」という曖昧な文言を用いて、アメリカのエネルギーシステムを大幅に変更する権限までを EPA に認めることはできない。連邦最高裁の判断の基礎となっているのが「主要な問題」の法理である。この法理は、とても斬新で重要な規制について連邦議会の明確な授権を要求している。

この主要な問題の法理は、政府の規制を巡る戦いのひとつを示している。リベラル派は、規制が公衆を保護するとして支持する。行政機関は柔軟に、新しい問題に対応できると主張する。保守派は、規制を好まない。規制が自由を制限し、官僚は権限を濫用すると考える。

2. 連邦議会の動き

2021年11月から2022年9月の間に、連邦議会は気候変動の取り組みの軌跡を変える可能性のある大規模な支出法案を提出した。West Virginia v. EPA から二ヶ月後に、ひとつめの IRA が成立した。

ふたつ目の The Infrastructure and Jobs Act は、都市部での自動車に代わる貨物列車や旅客列車の利用促進、充電ステーションへの資金提供など、運輸による排出を削減するために 810 億ドル以上を支出する。

みつつ目は CHIP 法(CHIPS and Science Act)と呼ばれ、主にコンピューターチップと AI を対象としているが、クリーンエネルギーの研究にも数十億ドルを投じている。

将来、少なくとも 2,600 億ドルのクリーンエネルギー税控除(2~3倍になる可能性もある)が見込まれている。電気自動車、家庭でのグリーンエネルギーなどに 800 億ドル、メタン排出削減に対する報奨金 15 億ドル、270 億ドルのグリーンバンクなど、少なくとも全体で 3,690 億ドルが支出される。

これら連邦議会で成立した法律は、輸送と電力だけでなく、農業、工業、建築物を含む、すべての分野をカバーしているといえる。そして、これらの法律は、基礎研究や初期の立ち上げから大規模な使用まで、新しいエネルギー技術の製品サイクル全体を対象としている。

これらの法律はどれだけの影響を見込んでいるだろうか。

2030 年の年間排出量を現在の政策（超党派インフラ法を含む）よりさらに 10 億トン削減する。今後 10 年間（2032 年まで）の GHG 排出を累積で約 63 億トン削減する。

さらに、IRA の税控除により、電気自動車の製造、太陽光発電や風力発電の建設、工場の排煙から炭素を除去するコストが大幅に削減される。

EPA は、できれば *West Virginia v. EPA* のもとでも有効となるような強力な新しい規制を設計しようとしている。

例えば、石炭発電所は 2035 年までに排出煙から二酸化炭素を除去しなければならない。多くの新車は電気自動車にしなければならないだろう。

共和党は IRA を廃止しようとしているが、おそらく成功しないだろう。同法によってすでに、電気自動車、バッテリー生産、太陽光発電、風力発電のための数十億ドルを含む新規プロジェクトが大幅に増加している。

今後、数年のうちに、これらの取り組みがどのような結果をもたらすか判明するだろう。